

議員提案第39号

非核三原則の堅持を求める意見書の提出について

のことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和7年12月25日提出

新潟市議会議員

同	飯塚 孝子
同	渋谷 明治
同	倉茂 政樹
同	野村 紀子
同	武田 利勝
同	鈴木 映誠
同	佐藤 誠進
同	小山 和子
同	松下 雄志
同	志賀 泰大
同	加藤 弥哉
同	宇野 耕弘
同	細野 康哉
同	高橋 聰子
同	青木 学
同	竹内 功
同	石附 幸子
同	小泉 仲之
同	中山 均太
同	幸田 健太

## 非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則は、1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明し、1971年に衆議院においてこの原則の遵守に言及した決議が可決されて以来、非核三原則を国是とする国会決議を積み重ね、歴代内閣もこれを堅持しています。

一方、現在、安全保障関連3文書の改定に向けた議論が与党内で開始されている中、これに伴う非核三原則の見直しを懸念する声も上がっています。

80年前、広島と長崎にもたらされた惨禍は二度と繰り返してはなりません。被爆の実相を後代に伝えつつ、非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力を着実に積み重ねていくことは、世界で唯一の戦争被爆国である我が国の使命です。

大戦末期、新潟市も原爆投下候補地の1つでした。こうした歴史も踏まえ、本市議会もこれまで、2回にわたって核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書を全会一致で国に提出しており、非核三原則は我が国の根幹となる重要な指針であると認識しています。

よって、国におかれでは、核兵器のない平和な世界の実現を願う被爆地の思いをしっかりと受け止め、非核三原則を堅持されるよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年12月25日

新潟市議会議長  
小野清一郎

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
防衛大臣

} 宛て